県「演劇の都」構想推進

地域活性化モデルに

SPACの求心力向上、人材育成

県は演劇を活用した地域活性化モデル事業「演劇の都」構想を本格的に推進する。国内外で高い評価を得ている県舞台芸術センター（SPAC）の知名度や求心力をさらに高めるとともに、学校教育と連携した演劇人材の育成システムの構築などを通じ、県民の誇りの醸成や地域コミュニティーの活性化につなげる。

県庁で12日に開かれた県文化政策審議会（会長・横山俊夫静岡文化芸術大学長）で、県が構想について説明した。委員は2022年度からの次期「ふじのくに文化振興基本計画」に重点事業の一つとして盛り込む方向で認識を共有した。

審議会でSPACの宮城聰芸術総監督は「音楽界のウィーン・フィル」を引き合いに、SPACの世界的評価の確立を目指す考えを表明。「演劇の都構想を一つのモデルにして、いろいろな形の事業展開につながればいい」と述べた。県立美術館の木下直之館長は「演劇は全ての芸術の原点と言える。拠点化に向けて力を入れるべきだ」と求めた。

障害者芸術の振興や、芸術活動支援専門機関「アーツカウンシル」への文化プログラムの継承を巡っても活発に意見交換した。県富士山世界遺産センターの遠山敦子館長は「アーツカウンシルが総合司令塔として、本県の文化芸術活動をリードする存在になるべきだ」と強調した。

（政治部・宮嶋尚顕）

静岡新聞

© 静岡新聞社　無断複製転載を禁じます